

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」〈緒言〉
他言語論題 Title in other language	An Introduction to the Special Issue on Marine Plastic Litter
著者 / 所属 Author(s)	岩澤 聡 (Iwasawa, Satoshi) / 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 農林環境調査室主任
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	829
刊行日 Issue Date	2020-02-20
ページ Pages	01
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	海洋プラスチックごみ問題について、プラスチック汚染の実態や影響に関する内外の知見、各国で着手されている対策の現状等に基づき、3編の報告による小特集を組んだ。

* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

小特集「海洋プラスチックごみ問題をめぐって」<緒言>

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 農林環境調査室主任 岩澤 聡

地球規模の環境問題として、気候変動（温暖化）問題とともに、近年大きく注目されているのが海洋プラスチックごみ問題である。膨大な量のプラスチック廃棄物に由来し、世界各地の海洋中に浮遊、あるいは堆積するプラスチックごみは、2050年には、重量ベースで世界中の魚の量を超える規模に達するとの予測もなされており、海の生態系や人体に及ぼす影響が懸念されている。プラスチックごみ対策として、発生源であるレジ袋やプラスチック容器・包装等に対する規制の取組が世界各国で始まっており、我が国においても、2020年7月から全ての小売店にレジ袋の有料化を義務付ける方針が決定されている。

本号では、プラスチック汚染の実態や影響に関する内外の知見、各国で着手されている対策の現状等に基づき、次に掲げる3編から成る小特集を組んだ。

①鈴木良典「海洋プラスチック汚染の現状と対策」は、海洋プラスチック汚染の現状とその影響、国内外の汚染対策の動向について報告するものである。海洋へ流出したプラスチックごみは容易に分解せず、多くは「マイクロプラスチック」と呼ばれる微細な破片になって海洋に蓄積する。海洋生物がプラスチックを取り込んでしまうと、消化管の閉塞や傷害等が生じたり、プラスチックに含まれる化学物質が生物に移行・蓄積して悪影響を及ぼす可能性がある。こうした海洋プラスチック汚染への対策として実施されている使い捨てプラスチック製品の規制等について、諸外国（EU、英国、フランス等）の事例を紹介するとともに、我が国の取組の動向や課題を整理する。

②岩澤聡「米国における一般廃棄物処理の概況とプラスチック規制の現状」は、米国の一般廃棄物（いわゆる都市ごみ）の処理制度や処理状況を概観するとともに、使い捨てプラスチック製品に対する規制の取組等の現状を紹介するものである。米国の廃棄物処理は埋立処分の割合が高いことが特徴である。特に、プラスチックごみは埋立処分の割合が際立って高く、排出量の削減とリサイクル率の向上が大きな課題である。一般廃棄物処理を担う州や自治体においては、近年、レジ袋やストロー等のプラスチック製品を規制する州法や条例等の施行の動きが活発化する一方、そのような規制を禁止する法律を制定する州も広がりつつある。また、プラスチックごみのリサイクルの推進は、コストを始めとした多様な制約要因に直面している。

③遠藤真弘「廃プラスチックの輸出入をめぐる状況」は、先進国から輸出された廃プラスチックが東南アジア諸国などを汚染しているとの懸念を背景とした報告である。中国が廃プラスチックの輸入を禁止したことを契機として、東南アジア諸国や国際条約においても廃プラスチックの輸出入規制が強化されつつある。他方、東南アジア諸国では、プラスチック原料を廃プラスチックの輸入に依存している側面もある。廃プラスチックを輸出してきた我が国としては、国内処理体制の増強に加えて、国際的なリサイクル体制構築への貢献が望まれている。

以上のとおり、海洋プラスチックごみ問題には多様な側面が存在し、事態の改善のためには、各国の国内対策の強化とともに国際連携が不可欠である。本小特集が、それらの両面における取組の一層の推進に向けた議論の一助となれば幸いである。